

## 地域研究センター

### I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

地域研究センターでは、2013年度に引き続き、2014年度も運営委員会を年5回(4月、6月、9月、11月、2月)開催し、その中で質保証のための議論を行った。

### II 現状分析

<b>1 理念・目的</b>
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。 ①研究所(研究センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。 設定されている。
1.2 理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。 ①理念・目的はホームページ等で、社会一般に対して周知・公表されていますか。 公表されている。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 ①理念・目的の適切性を定期的に検証していますか。また、その検証プロセスを説明してください。 行っている。検証プロセスとしては、年度初めと年度末に運営委員会にて議論しており、また年度途中においても、大きな企画を計画するときは、研究所の目的に沿ったものであるかどうかの検討がなされている。
<b>2 研究活動</b>
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 ①研究・教育活動の実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等) 【シンポジウム及びセミナー】 a 全国「道の駅」シンポジウムの開催(2014年5月14日) b 飯田市事業協力協定書締結記念シンポジウムの開催(2014年9月29日) c シンポジウム「6次産業化と道の駅」の開催(2014年10月20日) d 第12回国際シンポジウムの開催(2015年1月30日) e 浜田市地域活性化セミナーの開催(2015年3月27日) 【その他】 a 自治体トップ交流会の実施(2014年11月19日) b 「社会貢献・課題解決教育」の授業実施(最終成果報告会:2015年2月3日)
②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等) a 紀要「地域イノベーション」Vol.7(2015年3月発行) b 第10回国際シンポジウム報告書(2015年3月発行) c 第11回国際シンポジウム報告書(2015年3月発行) d 2013年度社会貢献・課題解決教育成果報告集(2015年度3月発行)
③研究成果に対する社会的評価(書評・論文引用等) a 飯田市との事業協力協定においては、信濃毎日新聞ならびに南信州新聞において記事としてとりあげられ、法政大学が社会に貢献している大学であることを周知させることができた。 b 浜田市地域再生セミナーにおいては、山陰中央新報社において記事としてとりあげられ、a同様、法政大学が社会に貢献している大学であることを周知させることができた。
④研究所(研究センター)に対する外部からの組織評価(第三者評価等) 特になし
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 a 環境省「地域社会における温暖化影響の総合的評価と適応政策に関する研究」 2010年度～2014年度、2014年度事業額:46,095千円 b 環境省「レジリエントシティ政策モデル」の開発とその実装化に関する研究 2013年度～2015年度、2014年度事業額:10,688千円 c 文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「地域活性化のメカニズムと政策の研究」 2011年度～2015年度、2014年度事業額:11,000千円 d 台東区 中小企業コンサルティングネットワーク

<p>2014 年度受託額：118,800 円</p> <p>e 戸田市 共同研究「戸田市におけるクリエイティブ都市の可能性に関する研究」 2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日、受託額 1,300 千円</p> <p>f 広島県熊野町 共同研究事業「元気なまち 熊野町をつくる」 2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日、受託額 400,000 円</p> <p>g 三鷹市 「民学産公」共同研究事業「三鷹市商店街向け経営支援プログラムの開発」 2014 年 7 月 22 日～2015 年 3 月 31 日、受託額 200,000 円（上限額）</p> <p>h 国土交通省「小さな拠点」づくりモニター調査「長野県伊那市長谷地区」 2014 年 8 月 13 日～2015 年 3 月 31 日、受託額 3,000 千円（上限額）</p>
--

### 3 管理運営

3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。  
運営委員会前に副所長ならびに所長との事前打合せを行い運営委員会の速やかな運営を実施し、また規程に基づき定期的に運営委員会を開催している。

### 4 内部質保証

4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。  
運営委員会において適切に活動している。  
②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。  
運営委員会の構成委員は所長・副所長を含め、10名の教員であり、議題に応じてはオブザーバーの参加も規程上認められている。運営委員会は規程上、定足数が決められており（過半数）、定足数を満たしたうえでの開催となっている。

### 教育研究等環境【任意項目】

教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制は整備されていますか。  
「社会貢献・課題解決教育」の授業においてはTAを、またシンポジウム等の事業においては、客員研究員ならびにリサーチアソシエイトを置き、研究支援体制を整えている。

### 社会連携・社会貢献【任意項目】

教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座、資料の公開など）を行っていますか。  
前記「2」のとおりシンポジウム等をHP等で案内のうえ開催し、社会へ還元している。  
・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。  
a 「社会貢献・課題解決教育」の夏合宿においては、地元自治体等（秋田県仙北市ならびに法仙塾）等の協力をいただきながら、プログラムを策定し、効果的なものを学生に提供している。  
b 「社会貢献・課題解決教育」においては、地元中小企業のクライアントのつながりを密にし、課題解決のための学生目線からの新たな提案をお互いに話し合っている。  
③地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。  
a 「社会貢献・課題解決教育」（地域交流）  
b 国際シンポジウム（国際交流事業）  
④その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。  
現在の内閣で「地域創生」が叫ばれているが、これは地域活性化に他ならない。当センターの持っている知財を投入し、地域活性に役立てたい。

### 現状分析根拠資料一覧

資料番号	資料名
1 理念・目的	
1-1	HP内「ご挨拶」 <a href="http://www.hosei-hurin.net/pro/02.html">http://www.hosei-hurin.net/pro/02.html</a>
1-2	（地域研究センター）パンフレット 2014
1-3	運営委員会議事録

2 研究活動	
2-1①	各事業チラシ等
2-1②	各冊子
2-1③	各新聞（写）
2-1⑤	各契約書等
3 管理運営	
3-1	地域研究センター規程
4 内部質保証	
4-1	運営委員会議事録

### Ⅲ. 研究所の重点目標

今年度、戦略的研究基盤形成支援事業が最終年度を迎えるということもあり、これまでの研究成果の発表が最重要目標であり、その方法は出版物の公刊である。すでに一部関係者からのヒアリングを行い、出版物の原稿作成のための作業に取りかかりはじめている。

### Ⅳ 2014 年度目標達成状況

No	評価基準	教育研究等環境
1	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を刊行する。
	年度目標	紀要掲載の論文・研究ノートの掲載本数を増やす。主催するシンポジウム、セミナーの報告書は必ず刊行する。
	達成指標	論文・研究ノートの掲載本数は10本以上。報告書の刊行
	年度末報告	自己評価 S 理由 応募総数は11件。うち2本は不掲載であるため、実質的な掲載本数は9本であり、これに巻頭言を加え10本の掲載となった。 改善策 —
No	評価基準	教育研究等環境
2	中期目標	学部生・院生に対する教育・研究面での支援の強化とその多様化を図る。
	年度目標	自治体との協力協定を通して、学部生の地域振興活動を支援・強化し、新たな活動拠点を設ける。また、受託研究などの外部資金の獲得を通して、院生の調査研究活動の修練機会を増やす。
	達成指標	学部生に対し、活動拠点となる事業を1件以上確保する。院生に対しては、調査研究の修練機会の場を1件以上獲得する。
	年度末報告	自己評価 A 理由 学部生に対しては、当研究センター主催の公開授業「社会貢献・課題解決教育」を通して、問題発見からそれを提起し、受講生であるメンバーの意見を集約しながらその解決を模索していった。大学院生は各地の地域活性事例を調査することを通して研究成果をあげた。 改善策 —
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	文部科学省など国庫からの研究費の獲得、受託研究などの外部資金を積極的に獲得する。
	年度目標	学部、大学院や自治体との連携拡充を図るため、その資金を外部から獲得する。
	達成指標	新たな外部資金を1件以上獲得する。
	年度末報告	自己評価 S 理由 国土交通省「小さな拠点」ならびに三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業の2件について採択された。 改善策 —
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	自治体とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	現在台東区を初めとする全国の自治体と事業協力協定を結んでいるが、新たな自治体とも連携して、教育、研究、コンサルティング事業などを強化・展開する。

	達成指標	昨年度好評であった「自治体トップ交流会」をはじめとした自治体関係のイベント数を2件以上実施し、実質的な連携を強化する。
年度末報告	自己評価	S
	理由	今年度新たに長野県飯田市と協定書を締結し、その際に田中総長による講演ならびに記念シンポジウム(9/29)を行い、100名強の参加があり、盛況に終えた。また、自治体トップ交流会を開催(11/19)し、昨年度を上回る10自治体にご参加いただき、有意義な交流の場を開催することができた。
	改善策	—
No	評価基準	管理運営・財務
5	中期目標	運営委員会を各年度で定例的に開催する。
	年度目標	運営委員会を年定期的に開催。組織運営の定例化を図る。
	達成指標	運営委員会年5回以上の開催
	自己評価	S
	理由	4月、6月、9月、11月および2月と定期的に運営委員会を開催し、研究センターの事業計画ならびに報告を行い、検証を行うことができた。
改善策	—	

#### V 2015年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育研究等環境
1	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を刊行する。
	年度目標	最終年度にあたり、これまでの研究成果を報告書として公刊する。紀要査読論文を確保する。
	達成指標	査読論文の応募を5本確保する。
No	評価基準	教育研究等環境
2	中期目標	学部生・院生に対する教育・研究面での支援の強化とその多様化を図る。
	年度目標	講義、セミナー・シンポジウムなどを通して教育支援を実施するとともに、研究プロジェクトへの参加を通して研究能力を高める。
	達成指標	学生向け授業「社課教」による学部生教育、国際シンポジウムによる教育・教育の実施、鏡野町人口ビジョン・総合戦略策定事業によって大学院生の教育・研究を推進する。
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	文部科学省など国庫からの研究費の獲得、受託研究などの外部資金を積極的に獲得する。
	年度目標	外部資金を獲得して教育・教育活動を強化する。
	達成指標	今年度も少なくとも1件の外部資金を獲得する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	自治体とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	自治体との協定を結び連携を強化するとともに、自治体の地方創生事業を支援する。
	達成指標	少なくとも1自治体と協定を結ぶ。
No	評価基準	管理運営・財務
5	中期目標	運営委員会を各年度で定例的に開催する。
	年度目標	例年通り運営委員会を開催する。
	達成指標	5回の運営委員会を開催する。

#### VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画(報告)書

該当なし

#### VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
地域研究センターでは、2011～2013年度において着実に「内部質保証」が強化されてきた。2014年度においても運営委員会が5回開催され、質保証のための議論が継続的に行われているので、今後もこの体制が維持されるとともに発展していく

ことを期待したい。
<b>現状分析に関する所見</b>
<b>1 理念・目的</b>
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。 地域センターでは、グローバルな視点を有する地域研究拠点として自治体・商工会議所・企業等への支援・政策提言を行い、知識、情報、地域連携のノウハウを地域社会に還元することなどが目的として設定されており明解である。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。 地域研究センターの目的は、ホームページ等において周知・公表されているが、当センターの重要性・意義を顧慮すると今後一層の広報活動が重要となろう。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 地域研究センターの目的は、年度初めと年度末に運営委員会において議論・検証される。とりわけ大規模プロジェクトについてはセンターの目的との整合性が検討されている。
<b>2 研究活動</b>
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 地域研究センターの研究・教育活動の実績として、2014年度は、計7回の活動実績が報告されている。およそ2ヶ月弱に一度の頻度をもって開催され、準備期間等を考慮すれば妥当な回数といえる。なお、2003年度以降すべての活動内容がホームページ上で一覧できる。 対外的に発表した研究成果としては、紀要やシンポジウム報告書など4冊が刊行された。 研究成果に対する社会評価としては、長野県飯田市との事業協力協定の取り組みが各地域のメディアに取り上げられ、法政大学が社会貢献に積極的な役割を果たしていることが周知されたことを評価したい。 研究センターに対する外部からの組織評価については、設立当初に第三者評価委員会を組織して評価したことがあるが、専任所員がないため負担が重く、予算措置もなかったため、現在では行われていない。 外部資金獲得状況については、文部科学省や環境省の競争的資金をはじめ、「千代田学」事業採用補助金、受託研究、共同研究など、積極的に外部資金を獲得しながら活動を展開していることは評価できる。
<b>3 管理運営</b>
3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。 地域研究センター規程に基づき、所長や副所長等の役職が置かれ、定期的な運営委員会が開催されている。
<b>4 内部質保証</b>
4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。 地域研究センターでは、運営委員会が内部質保証を担っている。 運営委員会の構成委員は所長・副所長を含め、10名の教員である。議題に応じオブザーバーの参加も認められており、適切に活動している。
<b>教育研究等環境【任意項目】</b>
教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。 地域研究センターでは、授業におけるTAの配置、またシンポジウム等の事業では客員研究員やリサーチアソシエイトを配置するなど、研究支援体制を整えている。
<b>社会連携・社会貢献【任意項目】</b>
教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。 地域研究センターでは、シンポジウム等の開催により、研究成果を社会へ還元していることは評価できる。 「社会貢献・課題解決教育」の取り組みについては、地方自治体との各種プログラムの策定や地元中小企業との連携を取りながら課題解決の提案を互いに検討し合うなど、密接な地域連携に基づく研究推進が行われており、評価できる。 また、国際交流事業として、国際シンポジウムの開催も行われている。
<b>2014年度目標の達成状況に関する所見</b>
2014年度は、中期目標に対し5つの年度目標が設定された。5つの年度目標の達成状況については、4件がS評価、1件がA評価とされ、それぞれの達成理由についても具体的に示されており、十分に目標が達成されたと評価できる。
<b>2015年度中期・年度目標に関する所見</b>
2015年度は、①最終年度にあたり、これまでの研究成果を報告書として公刊する。紀要査読論文を確保する。②講義、セミナー・シンポジウムなどを通して教育支援を実施するとともに、研究プロジェクトへの参加を通して研究能力を高める。③外部資金を獲得して教育・教育活動を強化する。④自治体との協定を結び連携を強化するとともに、自治体の地方創生事

業を支援する。⑤例年通り運営委員会を開催する。以上のように、年度目標が具体的に明記されており、2014年度と同様に引き続き高い達成率が期待される。

#### **総評**

地域研究センターは、大学付置研究所として外部資金獲得の努力が真摯に行われ、設立当初より各種の研究活動が継続的・積極的に行われてきたことは評価できる。2015年度は私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の最終年度にあたり、これまでの研究成果の公刊が最重要目標となっている。これまでの諸活動の成果に基づき、充実した結果が期待される。